附則様式第一号（令和５年大阪府規則第41号）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | 心身障害者を多数雇用する事業所の事業の用に供する施設の取得に対する不動産取得税の減額・還付申請書 | 　 |
| 　 | 年　　月　　日　　大阪府　　府税事務所長　様住所　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　 | 　 |
| 　 | 法人にあっては、名称及び代表者の氏名 |
| 個人番号　　　　　　　　　(法人にあっては、法人番号)大阪府税条例等の一部を改正する条例（令和５年条例第38号）附則第６項の規定によりなお従前の例によることとされる同条例第２条の規定による

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 改正前の大阪府税条例 | 附則第７条第１項附則第７条第２項において準用する同条例第42条の15の |  |

 |
| 規定により、次のとおり不動産取得税の | 減額還付 | を申請します。 |
| 家屋の所在 | 　 |
| 家屋番号 | 　 |
| 種類・構造 | 　 |
| 床面積 | m2 | 　 |
| 取得年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 納付した税額 | 　　　　　　　　　　円 |
| 納付年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 減額又は還付を受けるべき税額 | 　　　　　　　　　　円 |
| 備考 | 　 |
| 注意：この申請書には、次に掲げる書類(例えば、身体障害者助成金受給資格認定申請書及び助成金支給決定通知書、建築確認済証、検査済証など)を添えてください。　　１　障害者の雇用の促進等に関する法律第49条第１項第６号の助成金の支給を受けて取得した施設であることを証する書類　　２　その取得の日から引き続き３年以上その施設をその事業所の事業の用に供したことを証する書類　　３　その他地方税法等の一部を改正する法律（令和５年法律第１号）附則第７条第１項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第１条の規定による改正前の地方税法附則第11条の４第１項に規定する施設の取得であることを証する書類 |